

**Ⅱ. 厚生労働科学研究費補助金**  
**(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)**  
**令和5年度分担研究報告書**

**医療機関等における薬剤耐性菌の感染制御に関する研究**

医療関連感染（HAI）サーベイランスに関する研究

研究分担者：大曲 貴夫

（国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター/AMR 臨床リファレンスセンター）

研究協力者：早川佳代子、松永展明、都築慎也、浅井雄介、田島太一、遠藤美緒、藤井直樹、鈴木久美子、鈴木早苗、橋本裕子、秋山尚之、郁傑夫、東俊明、森岡慎一郎

（国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター/AMR 臨床リファレンスセンター）

**研究要旨**

(1) 医療関連感染（HAI）サーベイランスに関する研究

・ 介護老人保健施設における抗菌薬使用の実態について Point prevalence survey を実施し、厚生労働省に報告書を提出した。2019 年の調査と比較して僅かに抗菌薬処方頻度の減少（1.7%→1.3%）が見られ、キノロン系抗菌薬の割合が減少していた（55.1%→40.4%）ことをヨーロッパ感染症学会（ECCMID2023）で報告した。

(2) 抗菌薬使用（AMU）サーベイランスに関する研究

・ 薬剤耐性菌による菌血症がもたらす疾病負荷について 2021 年までのデータを用いて更新し、日本において AMR による疾病負荷が今なお大きな課題であることを示した。結果は原著論文として報告された（Tsuzuki et al. *Infect Dis Ther* 2023）。

・ 日本の抗菌薬消費量に西高東低の傾向があり、上気道炎の診断数と相関が強いことを示した（Kitano et al. *Infect Dis Ther* 2023）。

・ 世界の抗菌薬消費量を比較し、殆どの国で COVID-19 流行後の低下と、その後の再増加が見られたこと、また行動制限が抗菌薬消費量と有意に相関していることを示した。結果は原著論文として投稿中である。

・ 2022 年における経口抗菌薬の消費量が、2013 年と比較して 31.5%減少したことを示した。一方で静注抗菌薬の使用量は同期間で僅かに増加しており、改善の余地を残していることが示唆された。

・ 季節性インフルエンザワクチンを接種することで、外来診療での抗菌薬消費量を抑制できる可能性が示唆された。結果はヨーロッパ感染症学会で報告され（Tsuzuki et al. ECCMID 2023）、原著論文として公開されている（Tsuzuki et al. *Journal of Antimicrobial Chemotherapy* 2023）。

(3) 抗微生物薬適正使用（AMS）サーベイランスに関する研究

- ・ 外来診療における抗菌薬処方の量や頻度を自動集計できるアプリを作成中である。

(4) AMR 対策の教育啓発

- ・ 一般市民対象の AMR に関する意識調査を令和 5 年度も 10 月に実施した。「抗菌薬はウイルスをやっつける」を間違いと正しく回答したのは全体の 20.5%であり、市民の正確な知識の保有率や意識は、全体としては平成 28 年度から毎年実施している調査結果と同様の傾向であった。
- ・ AMR 対策の先進的な取り組み事例 1 事例を 8 月に情報サイトで公開した。現在さらに 1 事例を公開準備中である。

**1. 医療関連感染（HAI）サーベイランスに関する研究**

**A. 研究目的**

医療関連感染（HAI）の発生動向を実施するためのサーベイランス体制を整え、J-SIPHE データに基づく国の AMR 対策の状況、J-SIPHE データの感染対策の地域連携における活用状況、高齢者施設等における医療関連感染症・抗菌薬使用の状況を明らかにする。

**B. 研究方法**

1) 【J-SIPHE データに基づく国の AMR 対策の状況】

薬剤耐性（AMR）対策に関するサーベイランスプラットフォーム（Japan Surveillance for Infection Prevention and Healthcare Epidemiology [J-SIPHE]）のデータを用いて、参加施設のカルバペネム耐性菌に関する抗菌薬の使用状況、また手指消毒薬の使用量を集計し薬剤耐性との関連を検討する。加えて、外来の抗菌薬使用量状況を、J-SIPHE

参加 6 施設にて検討する。

2) 【J-SIPHE データの感染対策の地域連携における活用状況】

都道府県の診療所薬剤耐性菌情報と JANIS 外来耐性菌情報の比較など、地域医療での AMR 対策情報の精度管理を行い、薬剤耐性（AMR）ワンヘルスプラットフォームへ反映する。加えて、J-SIPHE の収集項目において、ワンヘルスプラットフォームに実装すべき項目を検討する。

3) 【高齢者施設等における医療関連感染症・抗菌薬使用の状況】

介護老人保健施設および介護老人福祉施設における抗菌薬使用の実態について Point prevalence survey（PPS）を実施する。

**（倫理面への配慮）**

所属する研究機関で定めた倫理規定等を遵守する。なお当該研究では個人に関わる情報を取り扱わず、人権擁護上の課題や研究対象者への不利益は発生しない

**C. 研究結果**

1) 【J-SIPHE データに基づく国の AMR 対策の状況】

過去3年間、集計対象とした30施設においてカルバペネム、ピペラシリン・タゾバクタムの使用量は減少していたのに対し、セフメタゾール、アンピシリン・スルバクタム、セフェピム、手指消毒薬の使用量は増加していた。カルバペネム耐性の腸内細菌目細菌と緑膿菌の検出も増加した。手指消毒薬の使用量とカルバペネム耐性菌の検出には明らかな関連性は見られなかった。結果は原著論文として投稿、査読中である。加えて、外来の抗菌薬使用状況について、分母の設定は多角的な視点が必要であること、時間内及び時間外での処方傾向によって結果に影響があることが判明した。

2) 【J-SIPHE データの感染対策の地域連携における活用状況】

都道府県の一部の診療所薬剤耐性菌情報と JANIS 外来耐性菌情報には乖離があったため、薬剤耐性ワンヘルスプラットフォームには、両方の情報を実装した。また、J-SIPHE の主な結果をワンヘルス動向調査報告書に報告し、ワンヘルスプラットフォームに実装するための準備をした。

3) 【高齢者施設等における医療関連感染症・抗菌薬使用の状況】

PPS を実施し、厚生労働省に報告書を提出した。2019 年の調査と比較して僅かに抗菌薬処方頻度の減少 (1.7%→1.3%) が見られ、キノロン系抗菌薬の割合が減少していた (55.1%→40.4%) ことをヨーロッパ感染症学会 (ECCMID2023) で報告した

(図1)。

また、介護老人福祉施設に対して PPS を実

施し、回答を集計中である。

#### D. 考察

1) 【J-SIPHE データに基づく国の AMR 対策の状況】

カルバペネムやピペラシリン・タゾバクタムのような温存すべき注射抗菌薬の消費量が減少していると同時に、HAI の原因となるカルバペネム耐性菌の検出頻度は増加していることが観察された。日本の ASP が機能していることが示唆される一方で、耐性菌の検出頻度が増加する原因と対策については更なる検討が必要と考えられる。外来の抗菌薬使用状況について、処方状況により集計結果に乖離が出ることが判明したため、J-SIPHE への実装については、多角的な指標を算出できるシステムにする必要が考えられた。施設特性の多様性もあることから、多施設での検討が求められる。

2) 【J-SIPHE データの感染対策の地域連携における活用状況】

病院の外来と診療所の耐性菌情報には乖離があることが示唆された。しかし、診療所の耐性菌情報はごく一部で数か少ないため、今後 JANIS の診療所情報が公開されることが望まれる。J-SIPHE の主要項目について、現状は日本全体の記述であったが、診療プラクティスを収集したプラットフォームは世界でもまれなため、貴重な情報と考えられる。今後、都道府県別のデータが望まれる。

3) 【高齢者施設等における医療関連感染症・抗菌薬使用の状況】

調査対象とした施設において、抗菌薬処方頻度やキノロン系抗菌薬が選択される頻

度が減少したことは AMR 対策の影響があったことが示唆される一方で、サンプル数の少なさ・回答率の低さは今後の課題であり、継続して調査を行う必要があると考えられた。

#### E. 結論

##### 1) 【J-SIPHE データに基づく国の AMR 対策の状況】

HAI に対する抗菌薬の適正使用が進んでいると解釈できる一方で耐性菌の検出は継続しているため、今後も原因と対策を検討していく。外来の抗菌薬使用状況の定義について、一定の知見を得ることができたため J-SIPHE 実装の際の参考とする。

##### 2) 【J-SIPHE データの感染対策の地域連携における活用状況】

ワンヘルスプラットフォームに、診療所版情報の実装および J-SIPHE 項目の実装を準備した。

##### 3) 【高齢者施設等における医療関連感染症・抗菌薬使用の状況】

今後も調査を継続し、高齢者施設の実態把握に努める。

#### F. 健康危険情報

該当なし

#### G. 研究発表

##### 英語論文発表

1. Tsuzuki S\*, Koizumi R, Matsunaga N, Ohmagari N. Decline in Antimicrobial Consumption and Stagnation in Reducing Disease Burden due to Antimicrobial Resistance in Japan. *Infectious Diseases and Therapy*. 2023

Jul;12(7):1823-1834. doi: 10.1007/s40121-023-00829-7.

##### 国際学会発表

1. Suzuki K\*, Morioka S, Matsunaga N, Tsuzuki S, Hayakawa K, Ohmagari N. Prevalence of nursing and healthcare-associated infections and antimicrobial use in general nursing homes in Japan. ECCMID 2023 (poster).

##### 国内学会発表

なし

##### 報告書

1. 浅井鉄夫, 勝田賢, 釜菴敏, 黒田誠, 境政人, 四宮博人, 柴山恵吾, 菅井基行, 関谷辰朗, 田中宏明, 田村豊, 藤本修平, 松永展明, 御手洗聡, 村木優一, 矢野小夜子, 渡邊治雄, 薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会, 薬剤耐性ワンヘルス動向調査年次報告書 2022 厚生労働省,

大曲貴夫, 鈴木久美子, 早川佳代子, 森岡慎一郎, 介護老人保健施設における感染症診療、抗菌薬使用状況および感染対策の実態調査一点有病率調査 (Point prevalence Survey) 報告書, AMR 臨床リファレンスセンター, 2023 年 6 月

図 1. 高齢者施設等における抗菌薬使用の実態

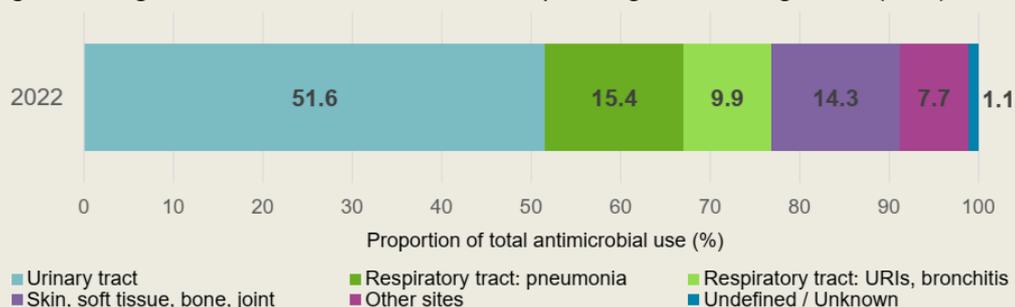
**Overall, 1.3% of residents were receiving at least one antimicrobial, compared to 1.7% in 2019.**

Table 1 Baseline characteristics of residents on antimicrobial therapy in Japanese general nursing homes

		Residents (n=94)	
		n	%
Sex	Male	35	(37.2)
	Female	59	(62.8)
Age : Median (interquartile range)		89	(84 - 93)
Long-term care level †*	Needs some assistance	32	(35.2)
	Mostly bedridden	38	(41.8)
	Long-term bedridden	21	(23.1)
Underlying medical conditions ** ***	Dementia	58	(64.4)
	Hypertension	40	(44.4)
	Orthopaedic disorders	35	(38.9)
	Cerebrovascular disease	34	(37.8)
	Cardiovascular disease	21	(23.3)

† : There are 7 levels of care in the Long-term care insurance system in Japan. They include 2 levels of Support Care and 5 levels of Long-term Care. Long-term bedridden = Long-term care 5, Mostly bedridden = Long-term care 4, Needs some assistance = Long-term care 1-3  
 \* : Three missing values  
 \*\* : Four missing values  
 \*\*\* : Multiple answers possible

Figure 1 Diagnosis for antimicrobial treatment in Japanese general nursing homes (n=91)



厚生労働科学研究費補助金  
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)  
令和5年度分担研究報告書

抗菌薬使用量(AMU)サーベイランスに関する研究、  
抗微生物薬適正使用(AMS)に関する研究

研究責任者:

大曲貴夫(国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター/AMR 臨床リファレンスセンター)

**要旨**

**目的:**

薬剤耐性菌対策を促進するため日本の抗菌薬使用量、抗菌薬適正使用の状況や問題点を明らかにし、状況の改善や問題点に対する介入方法を検討する。

**方法:**

1)【抗菌薬使用量と AMR による疾病負荷の関連性についての研究】

IQVIA 社から購入した抗菌薬使用量 (AMU) に関するデータと JANIS データを元に推定した AMR による疾病負荷の経時的推移を比較し、両者の関連性を検討する。

2)【国内の AMU に見られる異所性についての検討】

匿名レセプト情報匿名特定健診等情報 (NDB) を用いて、2019 年における各都道府県の抗菌薬消費量を集計し、どのような社会経済学的因子と関連が強いかを検討する。

3)【予防接種と AMR の関連性についての研究】

予防接種台帳とレセプトデータを統合し

たデータベースである、The Vaccine Effectiveness, Networking, and Universal Safety (VENUS) study のデータベースを用い、季節性インフルエンザワクチンを接種することが外来診療での抗菌薬消費量とどのように関連するかを検討する。

**結果:**

1)【抗菌薬使用量と AMR による疾病負荷の関連性についての研究】

2015 年から 2021 年にかけて、日本における経口抗菌薬の消費量は 13.68DID から 9.25DID に減少した。一方で主要な薬剤耐性菌による血流関連感染症がもたらした疾病負荷は、2013 年の時点で 164.7DALYs/100,000 人、2021 年の時点で

195.2DALYs/100,000人と、明らかな減少は見られなかった(図1)。スピアマンの相関検定ではどのクラスの抗菌薬もAMUと血流感染によるDALYsとの間に明らかな相関を認めなかった。

## 2)【国内のAMUに見られる異所性についての検討】

日本国内のAMUには西高東低の傾向が観察された(図2)。また、負の二項回帰による多変量解析の結果では、上気道炎の人口1,000人あたり年間診断数とAMUに有意な相関が認められた(調整リスク比1.19)。

## 3)【予防接種とAMRの関連性についての研究】

2015-16シーズンから2020-21シーズンまでのデータをワクチン接種群と非接種群に分けて傾向スコアマッチングで解析したところ、接種群では非接種群に比べ外来診療を利用する頻度が低く、また外来診療で抗菌薬を処方される頻度が僅かながら低かった。

## 考察：

### 1)【抗菌薬使用量とAMRによる疾病負荷の関連性についての研究】

今までのところ、日本のAMUは減少傾向にあるのに対しAMRによる疾病負荷に明らかな減少傾向は見られていない。この現象を説明する仮説には例えばAMUの減少から疾病負荷の軽減までには数年以上の時間を要する、AMUの削減だけではAMR対策として疾病負荷の軽減には不十分である、など様々なものが考えられる。

### 2)【国内のAMUに見られる異所性についての検討】

日本のAMUになぜ西高東低の傾向が見ら

れるのかについては解釈が難しく、今後も検討を必要とする事項と考えられた。一方で上気道炎の診断数とAMUに明らかな相関が見られたことは、更なるAMS推進の必要性を示唆する結果と言えるかもしれない。

### 3)【予防接種とAMRの関連性についての研究】

ワクチン接種群ではそもそもインフルエンザに罹患する可能性が非接種群より低いと考えられ、医療機関の利用頻度が非接種群より低くなり、結果として抗菌薬を処方される頻度も低くなるという仮説は考え得るが、外来診療の利用頻度を調整してもなお、ワクチン接種群での抗菌薬処方頻度が低かった。

## 結論：

### 1)【抗菌薬使用量とAMRによる疾病負荷の関連性についての研究】

現時点では日本のAMUは減少傾向にあるものの、AMRによる疾病負荷の明らかな減少には結びついていない。それがどのような原因によるものでより効果的なAMR対策が何であるかを引き続き検討する必要がある。

### 2)【国内のAMUに見られる異所性についての検討】

上気道炎の診断数とAMUに正の相関があるという結果は、不必要なAMUを削減するために更なるAMSの必要性があることを示唆するものと言えるかもしれない。

### 3)【予防接種とAMRの関連性についての研究】

インフルエンザワクチンの接種とAMUの減少には関連が認められ、これはワクチン

の付随的な効果と考え得る。

**健康危険情報：**

なし

**研究発表：**

論文発表：

1. Tsuzuki S\*, Koizumi R, Matsunaga N, Ohmagari N. Decline in Antimicrobial Consumption and Stagnation in Reducing Disease Burden due to Antimicrobial Resistance in Japan. *Infectious Diseases and Therapy*. 2023 Jul;12(7):1823-1834. doi: 10.1007/s40121-023-00829-7.
2. Kitano T, Tsuzuki S\*, Koizumi R, Aoyagi K, Asai Y, Kusama Y, Ohmagari N. Factors Associated with Geographical Variability of Antimicrobial Use in Japan. *Infectious Diseases and Therapy*. 2023 Dec;12(12):2745-2755. doi: 10.1007/s40121-023-00893-z.
3. Tsuzuki S\*, Murata F, Maeda M, Asai Y, Koizumi R, Ohmagari N, Fukuda H. Association between seasonal influenza vaccination and antimicrobial use in Japan from the 2015-16 to 2020-21 seasons: from the VENUS study. *Journal of Antimicrobial Chemotherapy*. dkad340. <https://doi.org/10.1093/jac/dkad340>

40

学会発表：

1. Tsuzuki S\*, Murata F, Maeda M, Asai Y, Koizumi R, Ohmagari N, Fukuda H. The association between seasonal influenza vaccination and antimicrobial consumption in Japan from 2014/15 to 2019/20 season: from VENUS study database. ECCMID2023, Copenhagen, Denmark. Apr 2023. (Poster)
2. Koizumi R\*, Tsuzuki S, Aoyagi K, Fujitomo Y, Asai Y, Ohmagari N. Study of factors contributing to the decrease in antimicrobial consumption since the COVID-19 pandemic in Japan. ECCMID2023, Copenhagen, Denmark. Apr 2023 (Poster)

**知的財産権の出願・登録状況：**

該当なし

図1. 日本における AMU の推移(左)と主要薬剤耐性菌による血流関連感染症の疾病負荷(右)

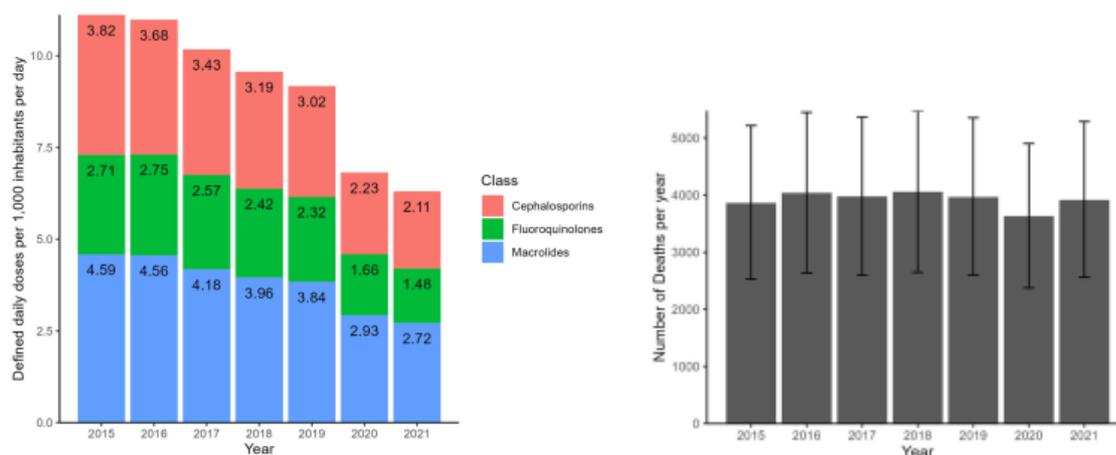
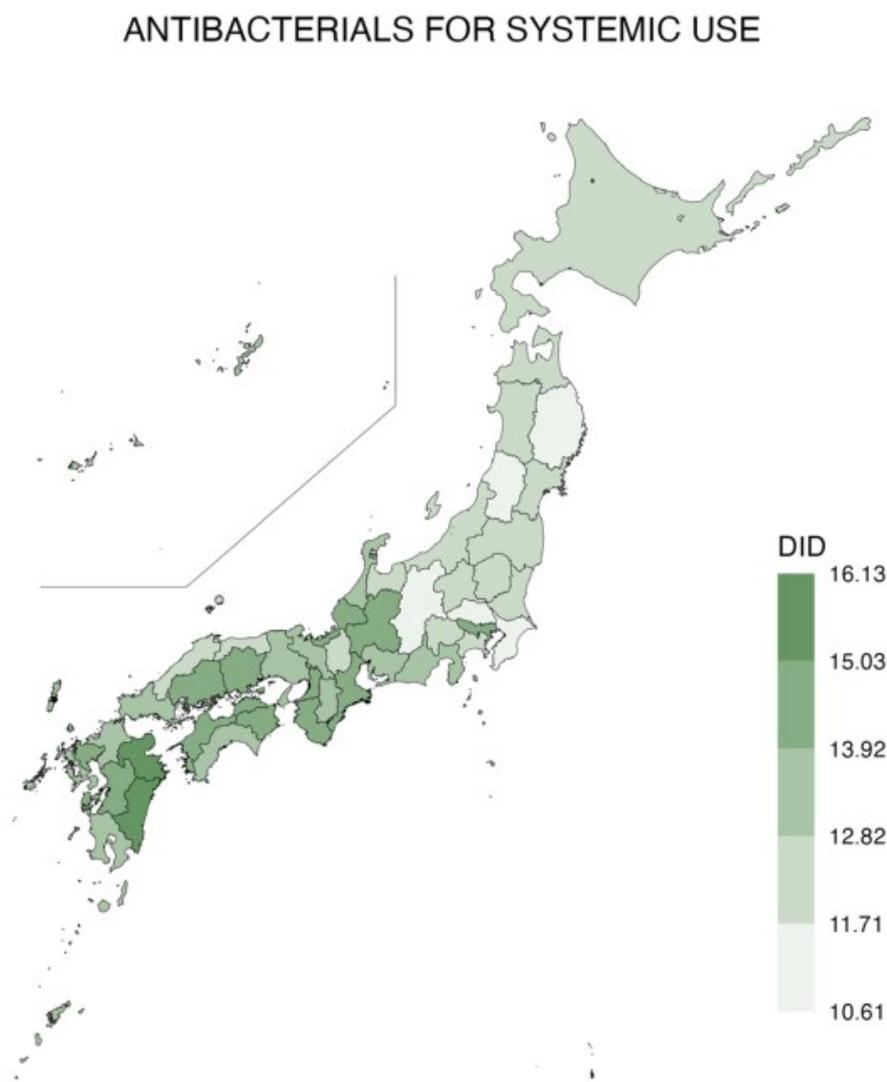


図2. 都道府県別 AMU (2019年)



厚生労働科学研究費補助金  
(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)  
令和5年度分担研究報告書

AMR 対策の教育啓発に関する研究

研究代表者

大曲貴夫 (国立国際医療研究センター・国際感染症センター・センター長)

研究協力者

藤友結実子、大野茜子 (国立国際医療研究センター病院 AMR 臨床リファレンスセンター)

具芳明 (東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 統合臨床感染症学分野 教授)

【研究要旨】

2016年に策定された薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン (以下「アクションプラン」) では「国民の薬剤耐性に関する知識や理解を深め、専門職等への教育・研修を推進する」ことが挙げられている。国民や専門職などへの教育啓発を効果的に進めるためには、薬剤耐性 (AMR) に関する意識・態度・行動の現状を把握することが必要であり、これまでも一般国民の意識調査は定期的を実施してきた。COVID-19 流行の影響を受け、急性気道感染症の診療や受診行動や感染対策に対する考え方が変化してきている中で、一般国民の意識がどのように変化してきているか、また医師以外の医療従事者の知識や理解を探るため、以下の研究を行った。

1. 一般市民の AMR に関する意識調査
2. 地域での取り組み事例の情報収集と提示

一般国民の AMR に関する意識調査は、2016年度から1年に1回程度実施しており、今回6回目の調査を実施した。「風邪やインフルエンザに抗菌薬は効果的ではない」と正しく認識している人は今回20.6%であり、これまでの調査結果とほぼ変わらなかった。また正しく回答した人は若年層ほど割合が低かった。定着している知識や意識を変えることは容易ではなく、時間がかかると考えられる。今後も一般国民へ正しい知識を伝える教育啓発活動を継続するとともに、さらに若年層へ焦点を当てた啓発活動を進める必要があると考える。

地域で AMR 対策に取り組む事例を2023年度は2事例「事例紹介シリーズ」として啓発ウェブサイトに掲載した。ページビュー数は2017年度から徐々に増加し、2022年は約24,000件であった。

日本の薬剤耐性対策の取り組みは始まって数年であるが、その成果が現れるには数年かかると見込まれる。今後は医療従事者、一般市民それぞれ対象別のアプローチを検討し、意識や行動変容を促していく必要がある。

## A) 目的

### 1. 一般市民の AMR に関する意識調査

2016 年に策定された薬剤耐性アクションプランの目標の 1 つである「国民の薬剤耐性に関する知識や理解を深める」ために、2017 年より薬剤耐性や抗菌薬に関して一般市民の知識や意識の現状を知るためのアンケート調査を行ってきた。これまで行ってきたさまざまな普及啓発活動によりどのように一般市民の知識や意識が変化してきたか、その効果を評価し、今後の施策に活かす。

### 2.

地域での取り組み事例の情報収集と提示

## B) 研究方法

### 1. 一般市民の AMR に関する意識調査

インターネットを用いて、「抗菌薬（抗生物質）に関するアンケート」調査（全 27 問）を、インテージリサーチ社に登録されている 20 歳以上のモニターを対象として実施した。アンケート回答者に都道府県別、年代別の人口構成比率を反映させたうえで、目標人数 3000 人として、2023 年 10 月 12 日～17 日にアンケートを行った。アンケートの質問内容は 2017 年から年 1 回行ってきた計 5 回のものと同様とした。この結果を、過去 5 回の調査と比較した。

### 2. 地域での取り組み事例の情報収集と提示

クリニックや病院、他の地域にも参考になる AMR 対策や地域連携の取り組み事例を取材し、記事にして AMR 臨床リファレンスセンターが運営する AMR 啓発ウェブサイトに掲載した。

## C) 研究結果

### 1. 一般市民の AMR に関する意識調査

「抗菌薬はウイルスをやっつける」を「間違い」と正しく回答した人は 20.5%であった。

回答者数は 3202 人（女性 49.9%、男性 50.1%）であった。

過去 1 年間に何らかの「抗菌薬」を服用した人は 34.4%（1,100 人）で、このうち 89.6%が病院や診療所から処方を受けていた。以前に処方された薬の残りを使用した人は 2.5%だった。「抗菌薬」の服用理由の上位 5 つは順に、風邪（22.9%）、新型コロナウイルス感染症（20.2%）、皮膚感染症または創部感染症（10.8%）、発熱（9.4%）、その他（25.2%）であった。20-24 歳では、風邪・新型コロナウイルス感染症・インフルエンザを合わせると 58.4%だったのに対し、55-69 歳では 35.9%で、年齢が高いほどこの割合は減少傾向だった。

「抗菌薬はウイルスをやっつける」「風邪やインフルエンザに抗菌薬は効果的だ」を「間違い」と正しく回答した人はそれぞれ 20.5%、20.6%であった。一方、「不必要に抗菌薬を使用していると、その抗菌薬はいつか効かなくなってしまう」「抗菌薬を処方されたときは、すべてのみきらなければならぬ」を「正しい」と正解した人はそれぞれ 61.4%、58.2%と半数を超えていた。

この1年間で、「不必要に抗菌薬を飲んではいけない」といった情報を得る機会は、60.7%が「なかった」と回答していた。情報を得る機会があったという回答の358人(11.2%)、既に知っていたという回答の900人(28.0%)の情報源は、上位5つは順に、医師(23.1%)、新聞やテレビのニュース番組(15.0%)、インターネット(14.4%)、家族または友達(11.6%)、薬剤師(8.3%)であり、インターネットで知った人が昨年(12.0%)よりも増加していた以外は、昨年とほぼ変化がなかった。

一方、抗菌薬に関するきちんとした情報を得るときの情報源としては、医師が74.2%、薬剤師47.4%、病院20.3%、薬局12.0%、健康関連のインターネットサイト、SNS、動画12.0%などであった。さらにこれらの情報を得たことで抗菌薬への考え方が変わったのは55.7%であった。薬剤耐性という言葉聞いたことがある人は43.3%であった。薬剤耐性の説明文として、「薬剤耐性とは、人が抗菌薬に効きにくい体質や免疫、耐性を持ってしまうことである」という誤った認識を37.8%が持っており、「わからない」と答えた人も51.0%いた。

抗菌薬(抗生物質)を処方してほしいと医師に伝えたことがある人は10.0%、風邪のとき、抗菌薬(抗生物質)を処方してくれる医師は良い医師と思う人は31.2%であった。

## 2. 地域での取り組み事例の情報収集と提示

1) 「まちの診療所」で実践する感染症診療～「原則」に従った診療が結果的に適正使用になる～本康医院院長 本康宗信氏(2023年8月掲載)

(<https://amr.ncgm.go.jp/case-study/022.html>)

2) 歯科外来における抗菌薬適正使用の

取り組み～薬剤師主導の介入で傾向抗菌薬の処方に変化～東京医科歯科大学病院歯科外来における薬剤師主導のASP(抗菌薬適正使用支援プログラム)活動 同薬剤部 沖島里恵氏(2023年12月掲載)

(<https://amr.ncgm.go.jp/case-study/023.html>)

事例紹介シリーズの2023年4月から2024年3月までのページビューは23,958件であった。

## A) 考察

### 1. 一般市民のAMRに関する意識調査

2023年に薬剤耐性アクションプランは改定され、最初の策定から7年が経過した。AMR臨床リファレンスセンターにおける教育啓発活動は、2017年4月から厚生労働省の委託事業として実施されている。教育啓発活動の効果測定は大変困難であるが、一般国民の知識や意識の変化をその指標の1つとして2017年から一般国民のAMRに関する意識調査を1年に1回程度行い、今回6回目となった。

本調査の結果、過去1年間に何らかの「抗菌薬」を服用した人は34.4%であった、過去5回の調査結果では2017年が46.2%、2018年が48.4%、2019年が41.3%、2020年が33.7%、2022年は32.9%であり、年々服用割合が減少していたが、今回はやや増加した2020年からの減少は、新型コロナウイルス感染症流行下での医療機関への受診控えやその他の感染症の発症・罹患の減少などに伴って抗菌薬の処方機会そのものが減少した影響も一因と考えられていたが、新型コロナウイルス感染症のパンデミック後、気道感染症の受療が増加したものの、示唆される。一方で、

抗菌薬販 34.4%で止まっていることは、抗菌薬の  
販売量や使用量が実際に減少し、使用割合でみ  
ると広域抗菌薬から狭域抗菌薬への移行が示唆  
されることとも合わせて考えると、教育啓発活  
動の成果も出てきているのではないかと期待し  
たい。

抗菌薬の入手先の分布割合は、以前に処方さ  
れた薬の残りを使った、という回答が 2020 年と  
2022 年の調査で微増したものの、今回は増加は  
なく、前回までの微増はやはりコロナ禍での受  
診控えの影響の可能性を示唆した。

「風邪やインフルエンザに抗菌薬は効果的で  
はない」と正しく認識している人は、今回 の全  
数 20.6%であり、これまでの調査結果：2017 年  
24.6%、2018 年 22.1%、2019 年 22.7%、2020 年  
23.1%、2022 年 20.7%とほぼ変わらなかった。ま  
た、抗菌薬を服用した理由を風邪や新型コロナ  
ウイルス感染症と回答した人の割合は、2022 年  
35.1%であったのに対し、2023 年は 43.1%であり、  
知識が不十分であることが示唆された。風邪に  
抗菌薬は不要、ということに加え、風邪の原因の  
多くがウイルス感染症であること、インフルエ  
ンザやコロナも風邪と同様に原因はウイルスで  
あることをこれまで以上に伝えていく必要があ  
ると考えられた。

年代別でみると、20-30 代の若年層では風邪や  
の新型コロナウイルス感染症での服用が 58.4%  
であったのに対し、55-69 歳では 35.9%であっ  
た。風邪やウイルス感染に対する抗菌薬使用に  
ついて若年層の方が間違った認識をしているこ  
とも、これまで 5 回の調査と変わらなかった。若  
年層への教育啓発活動は今後必須である。

抗菌薬の知識の情報源が、医師や薬剤師か  
らという回答が多かったのはこれまでとは変わ

らなかったが、新聞やニュース番組からという  
回答が減少傾向である代わりに、インターネット  
や SNS から知識を得る人の割合が増加傾向で  
あった。今後、一般国民への情報発信の方法とし  
てインターネットや SNS の利用を検討する必要  
があることが示唆された。

## 2. 地域での取り組み事例の情報収集と提示

薬剤耐性対策の具体的な取り組みは、各医  
療機関でさまざまであり、特にクリニックで具  
体的にどのように取り組んでいるかは、あまり  
知られていない。今回は、他の医療機関、クリ  
ニックでも十分参考になる事例を取り上げ、ウェブ  
サイトで紹介した。この事例紹介がどの程度  
その他の医療機関やクリニックで AMR 対策を推  
進したのかの評価は困難であるが、ページビュー  
からは一定の関心を得ていることは間違いなく、  
今後のさまざまな取り組みにつながっていく  
ことを期待したい。

## B) 結論

2023 年は新たな AMR 対策アクションプランが策  
定され、最初のアクションプランからは 7 年が  
経過した。この間、Covid-19 の流行により、気  
道感染症の診療は、医療者側、受療者である一般  
国民へも少なからず影響したと思われる。日本  
の抗菌薬の使用量は減少傾向にあり、適正使用  
の意識は少しずつ広がっていると考えられるが、  
今回の一般国民のアンケート調査の結果ではあ  
まり知識や意識に変化はみられなかった。抗菌  
薬適正使用に関する普及啓発活動の成果が現れ  
るのにはまだ数年以上かかると見込まれ、今後  
はターゲットを絞るなど、啓発活動にさらなる  
工夫が必要と考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 学会発表

- ① 藤友結実子：なぜに抗菌薬は効かないの？—あなたが行う薬剤耐性（AMR）対策— 第97回日本感染症学会総会・学術講演会 第71回日本化学療法学会学術集会 合同学会 市民公開講座、東京、2023年5月

- ① 藤友結実子：感染症に関する医療系大学の学部教育を考える。 第38回日本環境感染症学会総会・学術集会、横浜、2023年7月
- ② 藤友結実子：新AMR対策アクションプランが臨床現場に与える影響。 第72回日本感染症学会東日本地方会学術集会 第70回日本化学療法学会東日本支部総会 合同学会、東京、2023年10月

H. 知的財産権の出願・登録状況  
(予定を含む)

なし